

JAPAN NOW

観光情報協会

Non-Profit Organization JAPAN NOW TOURISM INFORMATION ASSOCIATION

東京都知事が認証した「都市・環境・観光NPO」が発信する隔月刊情報紙

第38号 発行日2006年04月20日

Contents

四国支部設立と講演会、18年度計画	1
四国フォーラムの要旨	2
霞が関情報(牛尾氏)など	3
観光人国記(高知市長、城西館)	4
寺前教授の本、香港最新事情	5
美味しい話、道の駅	6
ジャパンナウへの提言、あめりか通信	7
JN協会の経理、会員名簿、編集後記	8



ベギー葉山の「南国土佐を後にして」で全国に広がった「よさこい」。本場高知市で毎年、全国大会が開かれている。2005年8月10日開いた第52回大会(高知市提供)

梅原氏「四国観光で活性化を」と決意 「観光立国フォーラム」に各界代表が参加



全国展開を進める
JAPAN NOW
観光情報協会(東京
・松尾道彦理事長)
は、4月14日午後2
時から高松市で、全

国8番目の四国支部設立総会及び「大四国圏の活性化と将来展望」(観光立国フォーラムin高松)を開き、支部長にJR四国の梅原利之会長の就任を承認し、発足した。

このイベントはJN協会と四国観光立県推進協議会(会長・梅原JR四国会長)が共催し、四国運輸局が後援して開催され、松尾理事長の挨拶のあと梅原支部長(右写真)は「四国の観光資源を掘り起こし、経済活性化を」と決意を表明した。



引き続き来賓として出席した真鍋・香川県知事、増田・高松市長、木内・四国運輸局長、大西・四国経済連合会会長、塚本・四国経済産業局長は、観光振興と四国支部への期待を述べた。会は、JN協会の白澤事務局長の司会で進み、行政、JR、電力、観光、旅行、銀行、商社など各界の有力者ら約120人が参加し、関心の高さを示した。

藤野公孝・参議院議員、岡崎誠也・高知市長からの祝電が披露された。

このあと、フォーラム「大四国圏の活性化と将来展望」に移り、ゲストスピーカーの福川伸次氏(元通

産事務次官)が「新日本様式の導入と四国経済の活性化」について基調講演。国土交通省の大西珠枝・大臣官房審議官は「観光立国と四国観光の現状と将来」について、香川大学の井原健雄・名誉教授(北九州大学大学院教授)が「地域経済の発展と観光交流」について、提言した(2ページに掲載)。

フォーラムのあと、来賓や講師を囲んで懇親会が開かれ、閉会した。なお、この催しについて、地元紙の四国新聞が予告記事で、そして総会・講演会の模様を大きく報道した。

6年目のJN協会、5月に総会

岩村前国土交通事務次官が記念講演

発足6年目に入ったJAPAN NOW観光情報協会は5月19日、東京・大手町の「KKRホテル東京」で通常総会を開き、役員人事と平成18年度の事業計画・予算を決める。

3月9日の理事会で内定した内容は、理事32名うち29名の理事と2名の監事の再任、松尾理事長はじめ主な役員留任である。ただ橋爪孝之・副理事長は退任し、後任に横山善太氏(JALUX特別顧問)が就任する人事を了承した。

平成18年度の主な事業計画は

- ・4月14日に高松市で四国支部設立総会(別掲)
- ・5月19日午後1時30分から総会を開き、前国土交通事務次官の岩村敬氏らが観光立国に関して講演
- ・7月14日に金沢市でフォーラム「大中部圏の広域観光と北陸新幹線の建設」を開く。
- ・このほか、東北支部、中国支部設立を進めるなどである。

四国観光の活性化を目指して、福川氏ら大いに語る

「JN協会四国支部設立を機に、四国観光の活性化を目指そう」 4月14日、高松市で開いた支部設立記念フォーラムで、3人の講師が熱弁を振るった。以下、要旨を紹介する（文責。加納）

「新日本様式の導入と四国経済の活性化」

福川伸次・機械産業記念事業財団会長
(元通産事務次官)



観光振興に3つのキーワード「C C I」がある。コンテンツつまり魅力ある資源、コミュニケーションすなわち適切な情報提供、そしてインフラストラクチャーはハード、ソフト両面から必要。その3つをどう組み合わせていくかが、課題となる。

大事なことは、(この課題をどうしていくか)の「チエ」であり、私は「チエものづくり」と言っている。東京・表参道ヒルズは、新しいチエ、センスを導入し、新名所になっている。

私が設立にかかわった『新日本様式協議会』は、日本の優れた伝統・文化・技術を現代の世界に適應するよう変化を遂げさせ、日本の競争力強化の柱にしようというねらいで作られた。

観光問題について、この観点で考えてみる。

いま世界は、価値志向型社会になりつつある。文化、自然、環境重視、安全、安心等々、日本は、まさに優れている。自然を支配するという発想の欧米に対し、日本人は自然との共存型だ。匠の技、和を尊ぶ心、礼節を知る振る舞い、日本がもつ世界に誇る価値である。四国には、十分それがある。

コミュニケーションとなると、日本人は得意ではない。「沈黙は金」とか。モノづくりも「いいものなら売れる」ではなく、消費者とのコミュニケーションから『売れるもの』が出来上がる。

つぎにインフラ。いい観光資源があっても、きちんと説明できなければ、埋もれてしまう。『もてなしの心=ソフトインフラ』であり、新日本様式協議会が目指しているのは、双方向に通じ合うことであり、いわば文化運動である。

四国には優れた観光資源がある。(お遍路さんへの)もてなしの心もある。瀬戸内海に代表される自然も美しい。新日本協議会とも連携し、新時代の四国の魅力を作り上げていきましょう。

「観光立国と四国観光の現状と将来」

大西珠枝・国土交通省審議官(観光担当)



観光立国推進の意義は「観光が21世紀のリーディング産業であり、美しい日本の魅力作りを進めて、世界平和に貢献するところにある」。

2005年の国際観光は、日本から1740万人が海外に向かい、海外からは676万人。大きな格差がある。日本にやってくる外国人の数は、世界で32番目、アジアでも7位。

こうした状況を改善し、日本をもっと良く知って

もらうために、小泉首相は「ビジット・ジャパン・キャンペーン」をはじめ、2010年には1000万人の外国人客誘致を打ち出した。

さて、四国だが、国際観光を増やすには4つある空港が、機能分担する形での有機的な運用が必要だろう。さらに、外国語案内板を増やすこと、ガイドを増やすことも肝要だ。

四国運輸局が、全国に先駆けて「四国観光殿堂」を作り、その殿堂入りに四国アイランドリーグを創設した石毛宏典氏、「恐るべきさぬきうどん」を著し、讃岐うどんブームの火をつけた田尾和俊氏を選んだ。

四国の皆さんも、住んでよし、訪れてよしの地域づくりを心がけ、四国広域観光の推進に力を注いでください。

「7C」で観光交流、経済発展を!

井原健雄・香川大学名誉教授



四国には北海道における札幌、九州の福岡のような一極に集中した大都市はなく、松山、高松、徳島、高知という4つの結節点をもつ多極分散型の先進地である。

また、経済は『生き物』だから、地域経済は「変わっていく」。5:4:3という四国を特徴付ける数字がある。面積が日本の5%、人口が4%、経済が3%ということだが、いまや5:3:2になりつつある。生産性を上げるといっても、四国は第一次産業の比重が高いが、加工組立産業のウエイトが低い構造になっている。中小企業の比率も高い。

次に、「観光交流」という言葉。「観光」の語源は、易经にあり、「その地域の光り輝く優れた人物を観る」ことを意味する。「交流」とは、人と人が入り混じることであり、「おもてなしの心」、「お帰りなさい」と迎える気持ちが生きてくる。A S P A C高松大会に2万人が集まるという。どんな交流ができるか、チャンスだ。

さて、四国について提言したい。まず、5:3:2という構造の「弱み」を、「強み」に変える新しい視点を探り、差別化戦略による持続的な発展を目指すことである。四国には88ヶ所のような歴史的な文化道、瀬戸内海のような古くからのコリドーなど、歴史・文化のふるさとがある。

これらを生かし、観光交流を通して地域経済の発展をはかるキーワードとして「7C」を挙げたい。Change(変化)の時代を、Chance(好機)と捉え、Challenge(挑戦)していく。それにはcompetence(力量)のある人材が、Culture(文化)を大事にし、Communication(交流)を深め、Creative(創造的)な仕事を行うことである。

東京 電が関発の最新情報 国土交通省・総務省・財務省

観光は21世紀のリーディング産業に

牛尾治朗・観光立国推進戦略会議座長に
観光業の将来を聞く（聞き手、阿部和義）



牛尾治朗（うしお・じろう）
社会経済生産性本部会長。
兵庫県出身。東京大学法学
部卒業。東京銀行（現三菱東
京UFJ銀行）入行。カリフォル
ニア大学大学院留学。19

64年ウシオ電機設立、代表取締役。95年4月経済同友会代表幹事。02年4月第二電電会長。03年6月社会経済生産性本部会長。75歳。

経済界で活躍している牛尾さんが観光問題にかかわるようになったきっかけは何ですか？

「小泉首相がビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）で、2010年に1000万人の外国人観光客を誘致するという運動を始めた時に経済財政諮問会議のメンバーでした。観光振興に取り組むには国としての戦略が無ければダメだと言ったら当時の福田官房長官から「あなたがやってほしい」といわれた。それで05年5月に観光立国戦略会議を発足させた。観光立国懇談会の座長の木村尚三郎・東大名誉教授など十人のメンバーで発足させた。座長代理にはJR東海の須田寛・相談役、成田豊・電通最高顧問がいます」

05年11月には「国際競争力のある観光立国の推進」という報告書をだしました。

「この報告書は、2010年に訪日外国人旅行者を1000万人にするために国をあげて取り組まなければならない、という認識で作りました。4つの課題、55の提言から出来ています。課題は国際競争力のある面的観光地作り、国際競争力強化のためのソフトインフラ、外国人旅行者の訪日促進、国民観光の促進です」

具体的な提言でなにを訴えていますか？

「例えば外国人旅行者の訪日促進では中国からの団体旅行のビザの発給対象地域の拡大、韓国、台湾からの短期滞在ビザの免除などです。これは政府が認めて実施してくれました。国民観光促進では休日をたくさん取るように制度を変えるべきだと訴えています。外国人は3週間ぐらいの休みを取るのに日本人は4、5日しかとらないのですから勝負になりません」

日本の観光は産業としてみてどうですか？

「21世紀の主導的な産業になります。フランスでも米国でも、6千万から8千万人の外国人観光

客が来て潤ってます。中国にも2千万人の観光客が来ている時代です。日本に1千万人というのは少ないぐらいです。沖縄に観光誘致をするように働きかけた時に2百万人というから5百万人は来る、といいました。今や『メンソーレ』というのが合言葉になり観光地として成功しました。沖縄は観光収入で持っているようなものです」

観光には何時頃から関心を持っていましたか？

「観光には若い時から関心があり、外国の旅行会社の役員をした事があります。その時の経験で日本人の休日の取り方と外人の取り方の違いを痛感しました。もっと休みを取るようにしないと国内観光は盛んにならないでしょう」

日本初の「観光交流局」で観光振興

JN協会は14日、支部設立総会の前に香川県観光交流局の村井真明局長と松岡勝哉・香川県観光協会専務理事と会った。他にも観光局はあっても、「交流」がつくのは初。3年前のことである。その際、JTBの高松支店長だった松岡氏をスカウトした。

香川県の観光客は瀬戸大橋が出来た時には1200万人に急増したが、いまは平均すると700万人。またビジット・ジャパン・キャンペーン（VJC）のおかげで年間18000人の外人観光客が来る。香川空港はソウル便、松山空港はソウルと上海の定期便が来ているが、4県の空港を活用して定期便を増やす必要がある、と松岡専務理事は話していた。

この他、香川県にはイサムノグチ庭園美術館、東山魁夷せとうち美術館、猪熊弦一郎美術館、金毘羅宮プロジェクト・高橋由一館など現代アートの美術館があり、これから全国に知らせてゆくと話した。

（文責・阿部和義理事）

06年の訪日外国人750万人を目標

国土交通省は2006年の訪日外国人旅行者の目標を05年実績に比べて11・5%増の750万人に決めた。4月14日に開かれたフォーラムで国土交通省の大西珠枝官房審議官が明らかにした。

05年の実績は前年比で9.7%増の672万5千人で過去最高である。2010年に1000万人の目標を達成するには05年から2010年の年平均は8.2%増なので、現在までは順調に推移している。また、日本から外国への観光客は05年は1740万4千人と2000年の1781万9千人について史上2位になった。

自民党がカジノの勉強会

自民党の観光特別委員長の愛知和男氏はカジノの勉強会を作ったことを明らかにした。観光特別委員会に「カジノエンターテイメント小委員会」（委員長・岩屋毅衆院議員）を作った。熱海など温泉地の自治体のトップがカジノ誘致に熱心だ、という。観光基本法改正と並行して検討していく方針。

観・光・人・国・記

南四国の観光拠点に

「功名が辻」効果と「よさこい」で

高知市長・岡崎誠也氏に聞く



(おかざき せいや)高知県宿毛市出身。高知学芸高校、青山学院大経済学部卒。1975年高知市役所に入り、観光課長等を経て、2003年10月退職、同年11月、市長当選。53歳。

南国・土佐は、NHK大河ドラマ「功名が辻」放映と、これをきっかけに4月から開催している「土佐二十四万石博」で、活気付く。

観光客誘致の陣頭に立っている岡崎誠也・高知市長は「出足は順調です。土日など、会場の高知城に入場される人は例年の2倍。ホテル・旅館も4、5割アップのようです。秋には、山内一豊の土佐入国の場面になってペースが上がり、二十四万石博への入場目標の40万人突破は間違いのないでしょう」と、NHK効果にニコニコ。

ペギー葉山の「南国土佐を後にして」(1959年)の大ヒットで、かつて宮崎と並んで新婚旅行のメッカとまでもてはやされた土佐・高知市も、宮崎同様その後の海外旅行ブームに押されっぱなし。高知を代表する『よさこい祭り』も、札幌で10年以上前に始まった「よさこいソーラン」にお株を奪われたような印象さえある。

「違いますよ、それは」と岡崎市長は、声を高める。「本当に踊りが好きな人は、本場の良さを再認識して下さい、高知で開いている『よさこい全国大会』への県外からの参加者は年々増えています。それどころか全国120箇所以上に、『よさこい』と地名などをつけた『よさこい』のネットワークができていますよ」と。観光課長時代から手がけている『よさこい』への愛着は、一人のものよう。「よさこい大使」制をつくって、全国各地に土佐ファンをばらまく構想もある。

とは言ってもテレビドラマやイベントだけでは、着実に観光客を増やすことには繋がらないだろう。「自然と食、それと人情。これが本来の“売り”なのです。仁淀川のような美しい川でのラフティングや川下り、皿鉢(さわち)料理に代表される新鮮な魚、フルーツマトのような南国の太陽ときれいな水、空気が育てた野菜。加えて、純朴で親切な土地の人たち。フラッと入った店で、隣り合わせた地元の人との会話、少々(升々)の酒で、いっぺんに親しくなるはずですよ」と強調される。日帰り取材で、その機会がもてなかったのは、残念至極だった。

話題を一変して、道州制に及ぶと「中四国州は反対。瀬戸内海中心になるから。もしそうになったら、

高知は“独立国”を造ります」と強烈な意見が飛び出す。ともかく「高知は、四国の中でも独自の文化をもつ土地柄。そのよさを活かし、南四国の中心都市として魅力ある街づくりを進めます」という。海外からの観光客誘致は、いまのところ九州、北海道に先を越されているが、「四国は一つ」を合言葉に、4県が力を合わせて国内ばかりでなく、海外からの誘客も目指す。観光課長も経験した岡崎市長の手腕に、市民の期待はかかる。(加納)

吉田茂総理直筆の看板がかかる

田舎の実家に帰ったようなくつろぎを!

入り口に大きな「城西館」の文字がかかる。かの土佐が生んだ偉人の一人・吉田茂総理の直筆を拡大したものだ。写真は、その看板を背



に2代目女将の藤本佐和子さん(左)と若女将の浩美さんである。

高知市の中心部に、その旅館はある。皇室はじめ歴代総理が泊まった格式高い旅館だが、本質は「田舎の実家に帰ったようなくつろぎを覚えるサービスをモットーにしている、気安く泊まれる宿なんです」と佐和子女将。先代女将からの伝統だという。JTBが調査した『満足度90点以上の宿』に5年連続選ばれたこともある。

料理は当然のことながら、一流だろう(実際に泊まっていないので、「と思う」(加納))。かつて料理長が、世界料理オリンピックで銅メダルを獲得した実績もある。それより、「お泊りになるお客様のお好みを事前にお聞きし、それに合わせて調理し、お出しします」(浩美若女将)。くつろぎ、やすらぎの心が、そこにはある。

佐和子女将の話も、面白い。ぜひお聞きになると、よい。たとえば「父が、吉田総理の選挙応援をしたとき、吉田さんが『明日はトラックいっぱい5千円札が来るよ』とおっしゃった。なぜ? 『だってご声援下さい、と言っただろ。私へのごせい(ん)えんはトラックに積み切れないくらいだよ』」。また「街頭演説のとき、オーバーを着たままの吉田さんに『脱げよ、失礼だ』と反対派から声がかかった時、吉田さんは『これが、ほんとの“外套(がいとう)演説”だよ』と切り返した」という話とか。

「うちは女性客を大切にします。8階露天風呂から高知城をサーチサイトで照らし、城をライトアップしますが、これは、女風呂からしか見えません。それと、“千代の休日”というプランで、女性客向けの特別プランもあります」(若女将)。若女将!、男性も大切にしてくね。(加納)

観光政策の入門書を出版

JN協会理事の寺前秀一氏

JN協会の理事である寺前秀一氏が、4月から高崎経済大学の地域政策学部教授（観光政策論）に就任した。これに合わせて、同大学の教科書にも使用する「観光政策・制度入門」（出版社ぎょうせい、税込み2800円）を出版した。

以下、本の内容を簡単に紹介する。



- 第1章 観光政策・制度概論
- 第2章 観光に関する基本的な法制度
- 第3章 観光に関連する税・助成制度
- 第4章 観光資源制度
- 第5章 宿泊制度
- 第6章 交通事業制度
- 第7章 旅行業制度
- 第8章 情報制度

この本の特色は、

- ・観光に深く関わる法律、税制度の仕組みや目的、変遷を体系的に整理し、21世紀の観光政策を方向付けた書

- ・宿泊業、旅客業、旅行業などの現行制度を俯瞰し、実務との矛盾点を鋭く指摘するだけでなく、日本を真の観光立国へと導く独自の制度改革論を展開

同氏は1972年東大卒、運輸省（現国土交通省）に入り、広報室長、気象庁次長等を経て日本観光協会理事長。日協協を退いたあと、観光立国推進の裾野を広げるべく2006年4月から教壇に立つ。

香港の地下鉄と物価

街を歩いていて、チラシを受け取った。シンガポール往復、香港往復19,800円。前者は売り切れで1984年2月以来の香港行となった。「安い運賃なので、ホテルを弾もう」と、ペニンシュラホテルが頭に浮かんだが、残念ながらマンパイで予約できず、隣のシェラトンに一泊となった。

香港の新飛行場の利用は初めて。中心部から西の外れ、ディズニーランドの北側にあり、途中青衣で地下鉄に乗換えてホテルへ向かった。

20年前開通したばかりだった地下鉄（MTR）は、今では4線となり、線ごとの乗換駅は銀座線と丸の内線が接続する赤坂見附の様に非常に便利に出来ていた。九龍～香港島間は3本の地下鉄が海底トンネルで結ばれている。香港の地下鉄で印象に残っているのは、当時は車内のシートがステンレス製で、発車時やブレーキをかけると座った乗客がズズーと滑ることであった。いままステンレスだが、一人一人のスペースに窪みがつき、少し改良されていた。

香港といえば買物であった。DYUTY FREE SHOPやペニンシュラホテルのアーケードなど、日本では手に入れ難い高級品があったものだが、今は日本と同程度の価格か、それ以上の値となり魅力が無くなった。一方、マカオはタイパ島へ発展し、カジノもタイパ島の埋立地に計画されているようで、ラスベガスそのままのカジノが工事中であった。マカオは香港に比べ観光に力を入れているようで、香港はむしろビジネスへと舵を切っているように感じた。

（杉 行夫）

C O L U M N

夏時間的発想

どうもわれわれ日本人は、規則やルールを守るのに裁量とか、融通を利かすということが苦手のような。欧米のように、民主主義が成熟する過程で、自由のもたらす弊害を抑制しようと納得して決めた申し合わせとは異なり、わが国のルールは、そもそもお上が有無を言わず押し付けた下知とか呪縛的な命令という、出自の違いに原因があるようだ。

今日でも、明るい日中の時間を有効に活用しようという夏時間採択派の欧米に対して、わが国では昼間の時間が長くなると働く時間が増え、その結果労働過重が健康を害するという後ろ向きの話になる。そのせいで戦後の一時期採択された夏時間は廃止され、漸く昨年あたりから部分的にその良さが見直され、北海道の一部などで再び脚光を浴びている。

欧米では、そのよし悪しは別にして、基準・基点でも臨機応変に変更してしまう度量と順応性がある。グリニッジ標準時（GMT）だって、国際的にも経度と時間の基準として認められているにも関わらず、夏時間開始とともにその基準の時間帯（GMT）ですら、大胆に1時間も繰り上げてしまう。そのおかげで普段日照時間の少ない北欧諸国では、時間の有効活用とともに、エネルギー節約に対する国民の関心が頗る高いという。国土の広大なアメリカには、自州の中部時間帯を飛び出て、地勢的有利性から市独自で更に1時間も進めて、ニューヨークの東部時間帯に属したインディアナポリス市のような例もある。

過日石原都知事が、高速道路建設によって昔日の面影を失った、日本橋周辺を復元しようという地元商店街の発案に対して、莫大な経費の無駄であり非現実的であると冷やかに指摘し、代替案として基点である「日本橋」自体を他に移築する奇抜な構想に言及した。懐旧世代には史実と情緒に欠け、容易には受け入れ難いだろうが、建設的ではない情緒主義から視点を換えて、夏時間的発想を検討してみるのも案外無駄ではないのかも知れない。

（近藤）

お得な情報

「日本で見つけた 世界おいしい物語」

シンガポール シーフード エンポーリアム

エンポーリアムとは、百貨店、交易の中心地、大規模商店などの意味である。アジアの大都市、例えばバンコクなどには、この名前のデパートがある。レストランの名前にしたということは、品揃え、食材が豊富であるというメッセージであろう。

シンガポールは海に囲まれ、食材には事欠かないので、素材を活かした料理が多い。日本橋にあるエンポーリアムのお薦め料理は、まず「スリランカクラブのチリソース炒め」2600円である。大ぶりの蟹を揚げてコクのあるチリソースにつけてこんである。チリソースだけごはんにかけても食がすすむ。

ガルパの潮州風スチーム蒸し5400円も見ごたえのある白身魚の料理である。これは魚を鶏のだしにつけて蒸し、薄めの塩味となっている。

魚だけでなく、薩摩軍鶏を使用した「海南鶏」も絶妙な茹で加減で、とくに鶏皮と肉の間のゼラチンが味わい深い。これは鶏一羽をまるごとスープに漬けて煮たもの。

店の雰囲気は素朴で家庭的、肩のこらないレストランである。

場所は、中央区日本橋3-3-14 永沢八重洲ビル（電話は03-3272-1537）で、営業時間は11時から14時30分と17時30分から22時30分。

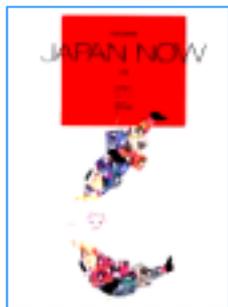
日曜祝日は休みである。

土曜日はコース予約のみとなる。

日本唯一のホテル客室常備文化情報誌

JAPAN NOW

1985年の創刊以来、内外の多くのお客様にご愛読いただいていた「JAPAN NOW」誌は、2005年度版より日英全文対訳となり、学校教材としてもますます高く評価されています。3月末に出来上がった2006年度版は、マンダリンオリエンタルホテル東京、グランドハイアット東京など、東京を中心に新たに開業したラグジュアリーホテルを含む110館55,000室の客室に常備されます。



日本文化の再発見を通じ新たな観光資源を紹介し、現代日本を代表する執筆者やカメラマンたちによって日本のいまを生き生きと伝えることが、「JAPAN NOW」誌の編集方針です。

2006年度版は、日本人の伝統的な美意識を時間という視点からとらえなおした「ときうつろい」と、現代の日本がいかにしてつくられたかを問い直す「近代の面影」という2つの特集を中心に構成されています。

1部2000円(送料別)で購入できます。お問い合わせは(株)ジャパン・ナウへ。電話・FAX 03-3536-1751

道の駅・伊吹の里

道の駅「伊吹の里」は4月で1周年を迎えた。滋賀県北東部にあり東側に滋賀県最高峰の日本「百名山」伊吹山が望める。駅に入ってすぐ目に入るのが『薬草足湯』。ヨモギ、ドクダミ、トウキ、ハーブ類等の薬草がたっぷり入っており、疲労回復や安眠促進にと地元でも人気がある(11時～15時)。

特産品直売所「森の民」では地元で取れた新鮮な野菜や味が楽しめる。一番人気はオリジナル「伊吹大根おろしドレッシング」。約1500年前に中国から蕎麦とともに伝わったとされる

『いぶき菜』は最近まで幻の大根だったそうだが、苦勞を重ね復活し今ではグループで生産されている。伊吹大根は辛み大根の一種で、ドレッシングはノンオイル。独特の辛さが肉や魚にも合うと人気がある。

「食堂穂波」(11時～14時30分オーダーストップ)でその伊吹大根のおろしうどんや、大根を煮込んだカレーがある。また、朝取り卵が45個も入っている「バケツ卵」は、2杯買うと10個パックが1つサービスされ、楽しく買い物ができる。

また、徒歩15分で伊吹山登山口。標高1377mの山頂には、国指定天然記念物のお花畑がある。7月上旬～8月上旬が大変賑わってる。『薬草足湯』を楽しみながら伊吹山を眺めることもできる。足湯で物足りない方は、伊吹の里から徒歩30分、車で10分のところに、伊吹山の薬草を使った薬草風呂「ジョイいぶき」があるので体の疲れを癒すことができる。

場所は主要地方道 山東本巢線(県道40号線)沿い。開設時間：9時～19時。休館日：毎週水曜日(祝日の場合は翌日)トイレ、公衆電話は24時間利用可能。問い合わせ先：電話0749-58-0406

(JN会員 堤 りり)



伊吹の里の足湯(上)
伊吹大根(下)

[会員募集]

都市の再生、観光振興、環境保全の市民活動に賛同する会員を募集しています。

個人会員(1口5千円)、団体会員(1口5万円)
東京都渋谷区代々木1-58-13小田急代々木ビル3階
JANNOW観光情報協会(電話03-5304-9500)
へご連絡ください。

会員の投稿を歓迎します

情報紙の充実を目指して！！

観光情報紙2006年5月号への個人、団体会員の投稿を歓迎します(400～500文字程度)。皆様のご意見を、どしどしお寄せ下さい。詳細は事務局まで。

発行は2006年5月25日。締め切りは5月19日。

NPOから提案します

ジャパンウ観光情報協会への期待 その25 運送業と旅行業の総合的検討を！

JN協会理事 寺前秀一

食堂で定食メニューを注文すれば、同じ内容のものを単品で注文するより割安な料金であることが一般的である。パッケージツアー料金も同様であり、利用者からの支持を得て普及してきた。しかしながら自由に価格が決められる食堂の料金と異なり、新幹線、航空等は約款や運賃・料金について各運送事業法の規制がある。国際観光ホテル・旅館の宿泊料金は届出制である。従ってパッケージツアー料金に規制制度の適用があるとすると、自由に料金が決められないはずであるが、現実には様々な商品が販売されている。このことの制度的説明に興味もたれるわけである。

各運送事業法や国際観光ホテル整備法は利用者保護を目的としたB2C(Business to Consumer)の関係を律する法律であり、B2B(Business to business)の関係を直接は想定していない。従って、パッケージツアーの場合、実利用者・運送業者、旅行者・実運送業者、実利用者・旅行者間の3関係に同時に事業法等の規制がかかるとすると、全体としての合理的な説明に苦勞することとなる。しかも旅行業法は利用運送(宿泊)を想定しており、なおさら制度的説明を難しくしている。このため、鉄道行政では運送規制はB2B(Business to business)には適用がないとする運用がなされてきた。これに対して航空行政では包括運賃割引制度(主催旅行運賃割引ではないところが混乱に拍車をかけている)の存在に象徴されるように、適用を前提とした運用がなされてきた。道路運送法に関しては混在しているのではないかとの印象が持たれる。

各運送事業法は利用者の平等取扱を原則としており、主催旅行者にのみ有利な条件を提示できる制度的担保がない。そのため結果的に割安な料金を設定することが可能となる制度的説明としてのB2B間のキックバック等に対する思想も、旅行業法は沿革的に真正面からは認め、各事業法は平等取扱原則等に抵触するところから否定的であり、調和していない。

沿革的に見ればその原因は主催旅行概念が法的に未成熟なまま制度に取り込まれてきたからである。どちらにしても、パッケージツアー料金が我が国の規制緩和を促進したことは評価を受けている。これからも様々な工夫が期待されることである。制度的には、運送業と旅行業の総合的検討が必要なのである。

観光振興にIT技術の応用を！

JN会員 古谷 雅年

昨今、ITをベースとしたサービスが大きな広がりを見せ、観光の分野でも有用性が認識され始めました。日立の『都市開発システム事業本部』は、私・古谷が中心になってインターネットと通信技術を結びつけたシステムの開発を目指しています。

現在ITを活用した観光振興、なかでも外国人が日本滞在中に言葉の面で不自由しないこと目指し

- 1、マルチリンガル(インターネット遠隔通訳)
- 2、ユビキタスdisplay(タッチパネル情報発信)
- 3、多言語電子ペーパー/ポスター
- 4、多重音声ガイド(含むバリアフリー)
- 5、Tel通訳システム
- 6、第三代携帯電話による上記の総括技術 等

幅広い技術を保有しています。これらの技術は、(A)政策的に活かす社会的システムがあつてこそ、応用技術として世にでる

(B)受動的IT技術(広告配信型)のコンテンツを高め、今は人気無くとも将来集客の布石や下降人気を再浮上させるバランス企画等が強く求められる。

この問題点に対処するために、JN協会に「IT技術と観光」(仮称)のような研究会を作つていただき、業界先輩各位の協力を得て、先端IT技術の普及・応用施策研究、利便性の有る応用ソフト等を研究し、例えば「JN標準」のような普遍の内容を構築して、その成果を、**社会標準**として世に提案し利用者とコンテンツ制作者双方に利便を図る事が出来ればと願う次第です。



柳川市観光案内所に設置されたマルチリンガルシステム

あめりか観光通信 その5 ~メジャーリーグ~

メジャーリーグの楽しみ

アメリカのメジャーリーグが開幕し、楽しみが戻ってきました。今年は城島という期待すべき日本人選手も加わり、またWBCでの日本チームの優勝ということもあって、野球がホットな話題になっているように思います。

WBCの日本対キューバの試合はワシントンDCでテレビ観戦しました。時差で時折意識がなくなるような眠気と戦いながら、夜中の1時まで目が離せませんでした。翌朝の新聞には"yakyu"(野球)の文字が躍り、ついに日本の「野球」がアメリカの「ベースボール」を追い越したように感じたほどでした。

メジャーリーグ観戦の楽しさの一つは、球場にあります。日本の球場と比べて観客とプレイヤーの距離が近いこと。天然芝の美しさ。さらに野球を本当に楽しめることです。うるさい応援合戦はありませんから、キャッチャーミットに吸い込まれるボールの音も聞こえるほど。

息を呑んで試合を見守るという感じでしょうか。

試合のない時に球場を訪れるのも楽しいものです。シアトルのセーフコ球場には入り口に大きなイチローの写真が飾ってありましたし、チームショップでの買い物も楽しみです。ロサンゼルス・ドジャーズ・スタジアム、ニューヨークのヤンキース・スタジアム、ボストンのフェンウェイ・パーク(写真右)などいくつかの球場を訪れました。



アメリカ最古を誇るフェンウェイ・パークはゲーム開催中、チケットを取るのが最も難しい球場といわれます。地元のファンで一杯になってしまいますし、他の球場と違って小さいからです。この次のアメリカ出張や旅行には是非メジャーリーグ観戦を。ゲームのスケジュールやチケット購入は<http://mlb.mlb.com>で。(JN会員 井上嘉世子)

JN協会の平成17年度決算(案):単位千円

収入の部		支出の部	
前期繰越	1,575	講演会費	1,617
講演会収入	1,673	JN紙発行費	1,365
寄付金・小田急電鉄	800	研究会費	291
個人会員会費	829	交通費	1,532
団体会員会費	5,450	賃借料	1,616
計	10,327	通信費	767
		IT費	723
〔次期繰越	1,596〕	その他	820
		計	8,731

JN協会は、今年から随時、経理内容を公開することとした。経理の「透明性と情報開示」がNPO法人の大きな課題の一つであるとの指摘があり、会員の皆様の会費をもとに運営しているからには、公開が当然のことと考える。

注) 前年度繰越金(2005年3月末)は、157.4千円と、黒字を計上している。

管理費に「人件費」の項目がないのは、理事長以下常駐の事務局員も全員無給ボランティアだから。JN発行費は、取材交通費インク代、用紙費であり、編集費はゼロ(無給ボランティア)。2005年度(4~2月)は8回発行しており1号当たり20万円強。交通費は、ジパング倶楽部など最低の料金適用。

交通費は、常勤事務局員(4人)の自宅からの交通費プラス主として都内での取材などの交通費。

以上のように、無給ボランティアと手づくりでの情報紙発行など、きわめて安上がりの体制となっている。

気象とお天気の話

4月号は休載です

会員名簿

(個人会員名簿は公表していません)

- 名誉顧問 : 松山善三(映画監督)
 理事長 : 松尾道彦(日本海事財団会長、前日本鉄道建設公団総裁)
 顧問 : 丹羽晟(前理事長、日本空港ビルデング相談役)
 副理事長 : 白澤照雄(JN協会事務局長)、岡村進(小田急電鉄顧問)、橋元雅司(元国鉄副総裁)
 大島慎子(筑波学院大学教授)、小竹直隆(元JT B専務)、須田寛(東海旅客鉄道相談役)、横山善太(株)JALUX特別顧問)
 支部長 : 片山文彦(新宿支部)、水野卓哉(北陸支部)、田久保万里夫(立教支部)、長尾亜夫(九州支部)、須田寛(中部支部)、岩田弘三(神戸支部)、坂本真一(北海道支部)、梅原利之(四国支部)

【団体会員】(2006年04月20日現在)

(株)朝日ネット、(株)アドバン、荒井建設(株)、アンデス電気(株)、安藤建設(株)、池田暖房工業(株)、(株)伊勢丹、(株)井六園ワールド、岩田建設(株)、(株)エスシー・マシーナリ、(株)H K I アクシス、(株)大林組、隠岐の島町(島根県)、(株)奥村組、小田急建設(株)、小田急電鉄(株)、(株)小田急トラベル、鹿島建設(株)、鹿島道路(株)東京支店、大阪国際空港ターミナル(株)、関西電力(株)、九城企業(株)、(株)九電工東京支店、九州電力(株)、九州旅客鉄道(株)、(株)熊谷組、(株)グリーンキャブ、群馬県、京浜急行電鉄(株)、(株)耕人舎、国光施設工業(株)佐川サポートサービス(株)、三協アルミニウム工業(株)、(株)三普旅行社、四国電力(株)、四国旅客鉄道(JR四国)(株)、清水建設(株)、(株)ジャルセールス、(株)JAL-DFS、(株)JALUX、(株)JT B、(株)ジェイアール貨物・リサーチセンター、消音技研(株)、新菱冷熱工業(株)、常盤興産ピーシー(株)、住友電設(株)、(有)西洋館センター、静和堂竹内印刷(株)、(株)銭高組、全日本空輸(株)、総合パーキング建設(株)、セントラルリーシングシステム(株)、第一交通産業(株)、第一資材(株)、(株)大気社、大興物産(株)東京支店、大成建設(株)大成サービス(株)、大成設備(株)大成コーレック(株)、大鉄工業(株)北陸支店、大日産業(株)、(株)高尚、高砂熱学工業(株)、(株)竹中工務店、(株)丹青社、中部電力(株)、ティーシートレーディング(株)東京支店、電研工業(株)、東海旅客鉄道(株)、東急建設(株)、東京急行電鉄(株)、東京国立博物館、(財)東京観光財団、東京電力(株)、東光電気工事(株)、東芝エレベータ(株)、東北電力(株)、トーヨーカネツソリューションズ(株)、戸田建設(株)、名古屋鉄道(株)、西日本鉄道(株)、西日本旅客鉄道(株)、(株)西原衛生工業所、西松建設(株)、日墨ホテル投資(株)日本オーチス・エレベータ(株)、(株)日本海コンサルタント、日本空港ビルデング(株)、(株)日本航空インターナショナル、(財)日本交通文化協会、(社)日本添乗サービス協会、(株)日本プラント建設、ネスレジャパングループ、箱根町(神奈川県)、箱根建設(株)、東日本旅客鉄道(株)、(株)常陸ビルシステム、(株)日立製作所、(株)ビッグウイング、福岡空港ビルディング(株)、富士機材(株)、藤長電気(株)富士通(株)、プラネットワークス(株)、(株)フィールドサービス、北海道旅客鉄道(株)、北海道電力(株)、北陸電力(株)、北海道空港(株)、(株)ホテル小田急、(株)ホテルメトロポリタン、前田建設工業(株)、(株)ホテルマリックス、マイナミホールディングス(株)、三井住友建設(株)東京建築支店、三菱電機(株)、(株)ミルックス、(学)森谷学園、(株)山武ビルシステムカンパニー、有楽土地(株)、(株)US EN、横浜貨物総合(株)、横浜ビル建材(株)、(株)ランゲージネット、菱重輸送機エンジニアリング(株)、りんかい日産建設(株)

特定非営利活動法人(NPO)

人と都市・観光の地球時代を、市民が支えます!

JAPAN NOW

〒151-0053 東京都渋谷区代々木1-58-13

小田急代々木ビル3F

電話 03(5304)9500

FAX 03(5304)5632

E-mail info@japannow.org

Home page http://www.japannow.org

発行人:白澤照雄(JN協会事務局長)

編集長:加納 隆(JN協会理事)

発行部数:3000部 主な配布先:会員、中央官庁、地方自治体、民間企業、マスコミなど

編集後記

JN協会8番目の支部「四国支部」が4月14日、香川県高松市に誕生した。13日朝、羽田から高知に飛び、岡崎市長、『城西館』女将とのインタビューを終え、その足で高松市へ。高速バスで2時間。

実は筆者は、ほぼ60年前、崇徳上皇の陵がある白峯山の麓に住んだことがあり、松山小学校(香川県綾歌郡松山村高屋=現在は坂出市高屋)の卒業生である。そのころは、高知といえば遥かに遠い地であり、とても日帰りのできる距離ではなかった。「四国は一つ」とは、まず聞いたことがなかった。

だが、こんど実際に四国山脈を越えてみて「これは、4県が手を携えて観光推進を図ることは充分可能」と実感した。四国支部の皆さんとともに、ふるさと四国の観光推進に役立ちたい、と思った次第である。(加納)